

太陽光発電導入促進事業 交付申請の手順書（令和6年度）

公益財団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター
(愛称：クール・ネット東京)

★は交付申請兼実績報告書の添付場所 <> は必要書類名

交付申請前に必ずお読みください。	0
① 必要書類：助成金交付申請兼実績報告書（第5号様式）	2
1. 助成対象者情報	6
★助成対象者確認書類	6
② <助成対象者確認書類：個人>	7
③ <助成対象者確認書類：法人>	7
④ <助成対象者確認書類：管理組合>	8
⑤ <助成対象者確認書類：機器貸与者等>	8
★リースまたは電力販売サービスの契約証明書類	8
★機器貸与等に係る覚書	9
2. 確認	10
3. 太陽光発電電力を使用する住宅	11
★工事請負契約書又は売買契約書等	11
⑥ 必要書類：<太陽光発電システムの設置に係る工事請負契約書又は売買契約書等>	11
★契約書の補足書類①②	12
★接続契約のご案内	15
⑦ 必要書類：<接続契約のご案内等>	15
★電力を使用する住宅の登記事項証明書（建物）	16
⑧ 必要書類：<太陽光発電システムの電力使用する住宅の登記事項証明書>	16
★使用場所が住宅であることの証明書	18
★建物の所有者の設置承諾確認書	22
★住宅の全景写真	23
⑨ 必要書類：<太陽光発電システムの電力を使用する住宅の全景写真>	23
4. 設置概要	24
★モジュールの設置完了後写真	27
⑩ 必要書類：<モジュールの設置完了後の写真>	27
★割付図	27
⑪ 必要書類：<太陽電池モジュールの割付図>	27
★設置場所の登記事項証明書	28

⑫ 必要書類：〈設置場所の登記事項証明書（建物）〉	28
★設置場所の全景写真	28
⑬ 必要書類：〈設置場所の全景写真〉	28
★設置場所と電力使用住宅との位置関係がわかる写真	28
⑭ 必要書類：〈設置場所と電力使用住宅との位置関係がわかる写真〉	28
★架台設置・防水工事の写真	29
⑮ 必要書類：〈架台設置・防水工事写真〉	29
★領収書	30
⑯ 必要書類：〈領収書〉	30
★領収書内訳	32
⑰ 必要書類：〈領収書内訳〉（公社書式②）	32
★国または区市町村の補助金の確定通知書	34
⑱ 必要書類：〈国及び区市町村の補助金の交付額確定通知書〉	34
〈①交付額が確定されたことがわかる通知書等の写し〉	34
〈②受給金額の算定方法の記載があるもの〉	34
5. 設備	35
★モジュール、パソコン及び周辺機器の保証書または出荷証明書	35
⑲ 必要書類：〈モジュール・パソコン及び周辺機器の保証書または出荷証明書〉	35
【保証書】	35
【出荷証明書】	35
6. リフォーム瑕疵保険情報	42
★リフォーム瑕疵保険等の保険証券又は保険付保証明書の写し	42
7. 助成金交付額の算出	45
★交付申請用計算書	45
⑳ 必要書類：〈交付申請用計算書〉（公社書式③）	45
8. 助成金振込先情報	50
★その他公社が必要と認める書類	51
9. 申請者属性情報	53

交付申請前に必ずお読みください。

公社では、助成金を交付する際に、定められた要件であることを確認するため審査を行います。必ず、本書及び『太陽光発電導入促進事業助成金の手引き（令和6年度）』をお読みいただき、助成対象の要件や必要書類について十分ご理解いただいてから手続きを行って下さい。

交付申請兼実績報告を提出していただいても、要件に合致しない場合や、書類の不足、内容に不備がある場合は、助成対象外となることがあります。助成金の交付決定は、すべての審査終了後となりますので、交付決定できなかった場合は工事費用等を負担するのは、助成対象者となります。審査は提出された書類をもとに進めますので、審査終了後のやり直しはできません。本書及び『太陽光発電導入促進事業助成金の手引き（令和6年度）』を確認いただき交付申請を行って下さい。

なお、審査時の連絡や手続きのやりとりは、登録の認証用メールアドレスのみとなります。認証用メールアドレスの変更等ある場合は、速やかに公社 HP 認証用メールアドレス変更フォームより手続きをお願いします。

また、審査ステータスについては、助成金申請の確認画面よりご覧いただけますが、詳細の進捗についてのお問い合わせにはお答えできません。

なお、公社へ提出された書類を電子メールや FAX 等で助成対象者及び手続代行者へお送りすることはできませんので、必ず控えを保管して下さい。

本書『交付申請の手順書』は、『助成金の手引き（令和6年度）』P.38～の必要書類の確認事項と、公社 HP の『交付申請兼実績報告フォーム』の入力方法の説明となります。

不明点がある場合や判断に迷う場合は、事前に下記窓口までご相談ください。

（メールでのご相談は受け付けておりません。必ず電話にてご相談願います。）

お問い合わせ窓口（太陽光事業担当）

電話番号：03-6659-3420

（受付時間） 9：00～17：00（12：00～13：00を除く）

月曜日～金曜日（祝祭日を除く）

すべて〇であることを確認してから、交付申請を行って下さい。〇以外は交付申請できません。	
助成対象者名が事前申込時の入力と一致している	<p>助成対象者種別、助成対象者名の変更は原則できません。</p> <p>契約前であれば事前申込の廃止を行い、再度事前申込を行って下さい。</p> <p>また、地位の承継にあたる場合は必ず変更の手続きを行ってから交付申請して下さい。なお、助成対象者名の漢字等の誤記の場合のみ下記まで修正依頼メールを送信して下さい。</p> <p>メールアドレス cnt-r6taiyoko-support@tokyokankyo.jp</p> <p>件名： 事前申込修正依頼</p> <p>事前申込番号</p> <p>変更前 ※変更箇所がわかるように記載して下さい。 変更後</p>
事前申込は電灯契約ごとに行っている	複数の電灯契約がある場合は、それぞれの電灯契約ごとに事前申込を行って下さい。
必要書類がすべて揃っている	『太陽光発電導入促進事業助成金の手引き』の P.38～該当する助成対象者種別のすべての必要書類の準備が整っているか確認してから、交付申請兼実績報告フォームの入力をして下さい。
必要書類は、『PDF』または『JPEG』である	『PDF』または『JPEG』のみが添付できます。ワード・エクセル等は変換が必要です。また、HEIC・ZIP形式は添付不可です。 なお、添付箇所の指示通りの形式で提出して下さい。
見積書・契約書・領収書・口座名義が助成対象者名である	<p>必要書類の記載が助成対象者名でない場合は、助成対象外です。</p> <p>※公社書式①②は連名記載不可</p>
太陽光発電システムの設置に関する契約・リース等の契約・リフォーム瑕疵保険等の契約日は、事前申込受付日以降である	<p>事前申込受付日より前に契約を行った場合は助成対象外です。</p> <p>※下記の特例措置期間を除く (令和6年4月1日から～令和6年6月30日に契約を行ったもの)</p>
交付申請を行う日は、領収日以降である(領収日を含む)	<p>交付申請を領収日より前に行った場合は助成対象外です。</p> <p>最終の領収日以降に交付申請を行って下さい。</p>
都及び公社で太陽光発電システムの助成金の交付申請をしていない	都及び公社の太陽光発電システムの助成金等の交付申請している場合は、重複申請となり助成対象外です。

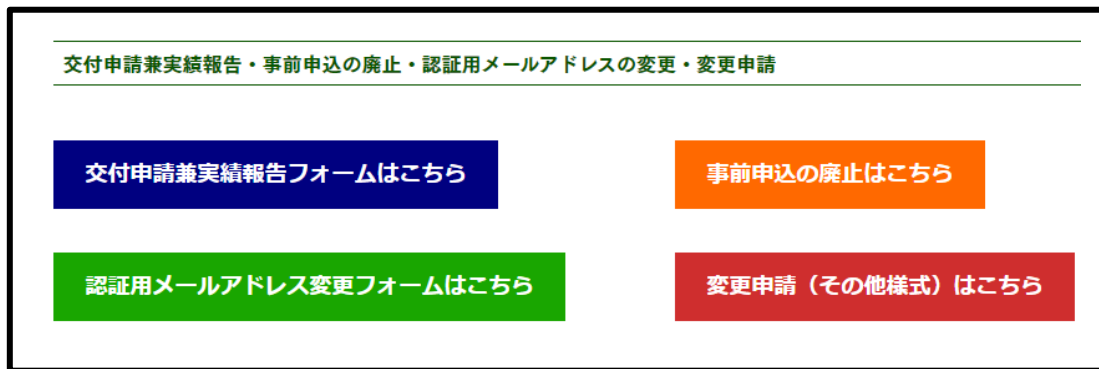
① 必要書類：助成金交付申請兼実績報告書（第5号様式）

『助成金交付申請兼実績報告書』は、事前申込を行った助成対象者が、交付申請を行うために提出する様式名となります。

交付申請を行う場合は、公社のHP上の『交付申請兼実績報告フォーム』に、アクセスし、助成対象の根拠となる必要書類の提出と設置内容の入力が必要となります。

<交付申請の手続きの流れ>

① 公社HPの『交付申請兼実績報告フォームはこちら』をクリック



② 『令和6年度家庭における太陽光発電導入促進事業助成金申請の確認画面』の一覧が表示されたら該当するものをクリックもしくは事前申込番号で検索して下さい。

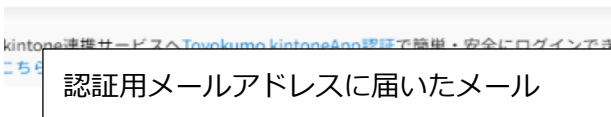


<『助成金申請の確認画面』が表示されず、ログイン画面が表示された場合>

- ・ メールアドレスでログインに認証用メールアドレスを入力して送信
- ・ 『メールを確認して下さい』の通知が表示されメールが送付されます
- ・ メールの URL からログインすると『助成金申請の確認画面』が表示されます



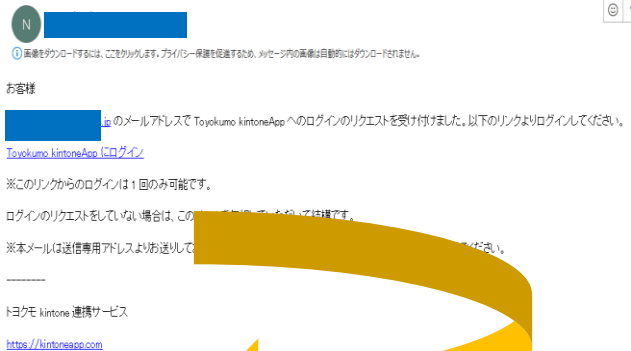
日本語 English



トヨクモ kintone 連携サービスへ Toyokumo kintoneApp 認証で簡単・安全にログインできます。ヘルプはこちら。

日本語 English

【トヨクモ kintone 連携サービス】Toyokumo kintoneApp へのログイン



[Toyokumo kintoneApp にログイン](#)

※このリンクからのログインは 1 回のみ可能です。

ログインのリクエストをしていない場合は、このメールを無視していただいて結構です。

※本メールは送信専用アドレスよりお送りしており、ご返信いただいてもご回答できませんので、あらかじめご了承ください。

トヨクモ kintone 連携サービス

③ 審査状況画面の下の『交付申請兼実績報告』をクリック

交付申請兼実績報告画面が開き、①助成対象者の情報画面が表示されます

①から⑨のすべての内容の入力と必要書類の添付が終了したら、『この内容で申請する』をクリックして下さい。

令和6年度 家庭における太陽光発電導入促進事業助成金申請の確認画面

事前申込の廃止はこちら
認証用メールアドレス変更はこちら

検索欄に申請者名（二文字以上）を入力して取り込むことができます。検索内容リセット時は上のクール・ネット東京のロゴをクリックして

検索

*フィールド 式 目

事前申込交付番号 (新しい)

検索

金融機関名	支店名	預金種別	口座番号	金融機関コード	支店コ
その他社が必要と認める書類					
リフォーム瑕疵保険等申請有無					
リフォーム瑕疵保険等について					
保険法人名 証券番号					

リフォーム瑕疵保険等の保険証券又は保険付保証明書の写し					
助成金申請金額-リフォーム瑕疵保険等					
0円					
交付申請兼実績報告					

注意

必要書類の添付箇所は、チェックや選択により異なります。

誤った選択を行い、表示された添付箇所に不要な書類を添付した場合は、添付書類を削除してから、正しいチェックや選択に修正して下さい。

不要な書類が添付されている場合は、不備として修正依頼いたします。

クール・ネット東京
東京都地球環境化の推進センター

令和6年度家庭における太陽光発電導入促進事業助成金 交付申請兼実績報告書 (第5号様式/その他書式/添付書類等)

① 助成対象者の情報 ② 太陽光発電電力買取制度 ③ 設備 ④ リフォーム助成金交付額の助成金認定申請書作成状況 ⑤ 使用する住宅 ⑥ 保険情報 ⑦ 算出 ⑧ ⑨

事前申込の内容を一部表示しています。確認して添付資料をアップロードしてからお進みください。

助成対象者は変更できません。

助成対象者確認

申請者属性情報

戻る この内容で申請する

④『申請を受け付けました』と表示され、10分以内に認証用メールアドレスに『交付申請兼実績報告の申請を受け付けました』のメールが届きます。

メールが届かない場合は、交付申請が完了されていません。

※メールが届かない場合の確認

『受電地点特定番号』に誤入力（接続契約のご案内と一致しているか確認）

一時保存から72時間経過

（経過している場合は、もう一度最初から入力と添付をやり直しして下さい）

令和6年度家庭における太陽光発電導入促進事業助成金 交付申請兼実績報告書（第5号様式／その他書式／添付書類等）

申請を受け付けました。

新規申請の方はこちら

[令和6年度 家庭における太陽光発電導入促進事業助成金申請の確認画面に戻る](#)

修正依頼対応済みの方はこちら

[修正依頼の確認画面に戻る](#)

※「修正依頼の確認画面」にアクセスし「回答」ボタンより修正を完了してください。
※「回答」完了を確認次第、審査を進めさせていただきます。

第5号様式 令和6年度家庭における太陽光発電導入促進事業助成金 交付申請兼実績報告書の申請を受け付けまし



クール・ネット東京 <cnt-no-reply@tokyokankyo.jp>
宛先

このメールは、送信専用メールアドレスから配信されています。
ご返信いただいてもお答えできませんのでご了承ください。

事前申込受付番号「 」

以下の URL から交付申請兼実績報告の申請内容をご確認ください。

<https://cnt-tokyo-co2down.viewer.kintoneapp.com/public/fam-solar-kakunin-r6>

※受け付けした申請内容に不備があった場合、メール等にて修正依頼（書類の再提出など）をいたします。

「@tokyokankyo.jp」のドメインからメールを受信できるよう設定をお願いいたします。

※修正依頼を受けてデータを修正された場合、当社が内容を確認するまでは審査状況が「修正依頼中」のままとなりますのでご了承ください。

※軽微な不備については当社で修正いたします。

軽微な修正についてのご連絡はいたしませんので、ご了承ください。

※本メールにお心当りのない場合は、お手数ですが下記までご連絡をお願い申し上げます。

TEL：03-6659-3420

公益財団法人東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター（愛称：クール・ネット東京）

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fam_solar/r6

1. 助成対象者の情報

★助成対象者確認書類

必要書類：〈助成対象者確認書類〉

◎事前申込時の情報が表示されていますので確認及び修正を行って下さい。
助成対象者確認書類の記載内容と一致している情報であるか確認して下さい。

『助成対象者種別』『助成対象者名』『機器使用者等名』は修正不可です。

上記以外の誤入力は、修正可能です。

〈助成対象者_カナ〉

必ずカタカナで入力して下さい。

〈設置場所住所の修正〉

事前申込時に地番で入力した場合は、住居表示に変更して下さい。

〈助成対象者住所の入力方法〉

設置場所と一致している場合は入力不要です。

設置場所と助成対象者住所が異なる場合は、『設置場所と異なる』を選択し、現住所を入力して下さい。

助成対象者確認書類は、助成対象者種別ごとに必要書類が異なります。

下記の〈確認事項〉は共通ですので、必ず確認して下さい。

〈確認事項〉

- ※ 氏名及び現住所等、助成対象者の**最新の情報**が記載されていること
設置場所住所へ転居する場合は、転居後の住所に更新したものを提出すること
- ※ 証明内容（氏名・住所・発行日）がはっきりと読み取れるもの
- ※ 日本国で発行したもの
- ※ 有効期限内であること（交付申請兼実績報告日時点）

個人確認書類： 有効期限内であること

法人等実在証明書類： 発行日から6ヶ月以内のもの

- ※ ①助成対象者の情報に入力した情報の確認に不要な個人情報（記号、番号、QRコード等）はマスキングすること

助成対象者種別ごとの必要書類

② <助成対象者確認書類：個人>

下記いずれか1つ提出して下さい。

- 運転免許証（※表裏両面を提出すること）
- 運転経歴証明書
- マイナンバー個人番号カード（裏面は提出不要）
- 外国人登録証明書、在留カード、又は特別永住者証明書
- 日本国パスポート（※住所の記載があるもの）
- 健康保険証（後期高齢者医療被保険者証）
保険者番号、記号・番号、QRコードはマスキングすること。
- 身体障がい者手帳
- 療育手帳
- 精神障がい者保健福祉手帳
- 住民基本台帳カード

③ <助成対象者確認書類：法人>

下記いずれか1つ提出して下さい。

<実在証明書類>

- 商業登記の現在事項全部証明書
- 商業登記の履歴事項全部証明書
- 法人印の印鑑登録証明書

④ <助成対象者確認書類：管理組合>

下記の①は必須。②又は③の該当するものを提出して下さい。

- ① 管理組合で太陽光発電システムの導入が決議されたことを確認できる書類
(決議書・議事録)

※法人格がない場合：

- ② 管理者（管理組合の代表者）の本人確認書類のいずれか1つ

※法人格がある場合：

- ③ 法人の実在証明書類のいずれか1つ

<代表者の変更があった場合のみ>

現在の代表者（理事長または管理者等）が選任されたことが確認できる書類
(決議書・議事録等)

⑤ <助成対象者確認書類：機器貸与者等>

機器貸与者等と機器使用者の両者の確認書類が必要です。

下記の①②③④のすべてを提出して下さい。

- ① 機器貸与者等：(リース事業者または電力販売事業者) の確認書類
個人事業主の場合は納税証明書または確定申告書
法人の場合は実在証明書類のいずれか1つ
- ② 機器使用者等：(機器を貸与されたもの・電力を購入するもの) の確認書類
個人の場合：本人確認書類のいずれか1つ
法人の場合：実在証明書類のいずれか1つ
- ③ <リース又は電力販売サービスの契約証明書類>

★リースまたは電力販売サービスの契約証明書類

- ※ 機器貸与者等と機器使用者が直接契約したことが記載されているもの
- ※ 事前申込受付日以降（同日可）に契約締結を行ったもの※特例措置を除く
- ※ 機器貸与者等と機器使用者の両者の印があるもの
- ※ 電子契約書の場合、電子契約締結証明書等を提出すること

④ <太陽光発電システムの機器貸与等に係る覚書>

★機器貸与等に係る覚書

※ 公社書式④を提出すること

リース又は電力販売サービスの契約において契約金額から助成金額分を控除する方法について取り決めた写し

機器貸与者等のみ下記を入力して下さい。

機器貸与者と機器使用者の契約日 *	月額料金 *
<input type="text"/>	<input type="text"/>
機器貸与者と機器使用者との契約日を入力して下さい。	機器使用者の月額料金を入力して下さい。

※機器貸与者と機器使用者の契約日

上記③の契約書に記載された契約日を入力して下さい。

事前申込受付日以前の日付の場合は、助成対象外です。(特例措置は除く)

※月額利用料を入力して下さい。

2. 確認

確認の上、チェックをして次へ進んで下さい。



東京都及び公社（クール・ネット東京）の他助成金への申請状況*

- 東京ゼロエミ住宅導入促進事業、住宅用太陽光発電初期ゼロ促進の増強事業、特定供給事業者再エネ設備等設置支援事業含むその他東京都と公社が実施する太陽光発電システムの助成金に関する事業等について、重複申請していません。

不正について*

- 申請書及び添付書類一式について責任を持ち、虚偽、不正の記載が一切ないことを確認している。万が一、違反する行為が発生した場合の罰則等を理解し、了承している。

クール・ネット東京でパワーコンディショナに係わる助成金への申請状況*

- すべての事業に申請していません
- 蓄電池への助成事業に申請
- V2Hへの助成事業に申請
- パワーコンディショナ更新への助成事業に申請

※トライブリッド・ハイブリッド等、同一のパワーコンディショナが含まれる複数機器を複数事業に申請する場合、どれか一つの事業にパワーコンディショナの費用を容せて申請を行ってください。その際、事業の優先度は、「蓄電池>V2H>太陽光」としてください。

例：トライブリッド型のパワーコンディショナを導入し、V2H・蓄電池・太陽光を申請する場合、パワーコンディショナに係る費用は蓄電池事業で申請する。

以下の敷地の定義(一の建築物又は用途上不可分の関係にある二以上の建築物のある一回の土地)に適合した範囲に設置する。

- ① 土地の種目が「宅地」
- ② 一回の土地であること
- …PVを設置する土地と住宅が建つ土地が連続する筆であること
(間に農地などが含まれており分断されていたら対象外)
- ③ 複数の筆の所有者又は借地権者が申請者と同一であること。

- 敷地の定義を確認しました

← 戻る → 次へ || 一時保存

3. 太陽光発電電力を使用する住宅

★工事請負契約書又は売買契約書等

⑥ 必要書類：〈太陽光発電システムの設置に係る工事請負契約書又は売買契約書等〉

工事請負契約書	※下記の該当箇所にマーカーすること
<p>注文者□東京花子（甲）と請負者□株式会社○○電気（乙）は以下のとおり工事契約を締結します。←</p> <p>工事名称□□東京様邸□①太陽光発電システム設置工事□←</p> <p>□□□□□□□□モジュール□□□□□□メーカー名□○○□□型番○○□ □□□□□□□□パワーコンディショナ□メーカー名□○○□□型番○○□←</p> <p>工事場所□□②東京都○○区○○1-2-3□□□□□□□←</p> <p>工期（予定）□令和6年10月1日～令和6年10月15日←</p> <p>引渡時期□設置工事完了後←</p> <p>請負金額□金2,200,000円（税込）←</p> <p style="margin-left: 20px;">税別金額□□□□□金2,000,000円← 消費税等額(10%)□□金200,000円←</p> <p>支払□請求後銀行振込←</p> <p style="text-align: right;">令和6年7月15日□③</p> <p>住所□東京都○○区○○1-2-3□□□□□□□←</p> <p>注文者（甲）④東京□花子□□□□□□印←</p> <p>住所□東京都○○区4-5-6□□□□□□□□□←</p> <p>請負者（乙）□株式会社○○電気←</p> <p style="margin-left: 20px;">代表取締役○○□印←</p> <p>←</p> <p>この契約の証として本書を2通作成し、各自1通を保有する。←</p>	<p>①契約内容 太陽光発電システムの設置のための契約内容であること 『太陽光発電システム』設置等の記載または、モジュール・パワコンのメーカー名・型番等の記載があること</p> <p>②工事場所（設置場所） 設置場所と一致していること</p> <p>③契約日 事前申込受付日以後の日付であること（特例措置を除く） ※電子申請の自動返信メール（事前申込時に公社より送信）に記載の日付以降であること</p> <p>④契約者名（注文者名）が 助成対象者名であること</p>

- ※ 発注書・発注請書で締結した場合はセットで提出すること
- ※ 電子契約書の場合は、締結証明書も併せて提出すること
- ※ キャッシュバックキャンペーン等で還元がある場合は、その旨の記載があるものを提出すること（該当箇所にマーカー必須）

★契約書の補足書類①②

契約書が下記に該当する場合は、補足説明書類を追加で提出して下さい。

補足説明書類①：<太陽光発電システム設置工事の記載がない契約書について>

※提出する契約書内に、『太陽光発電システム』の文言の記載、もしくはモジュール・パワコンのメーカー名・型番等のどちらも記載がない場合

<記載例> 太陽光発電システムの記載がない契約書について

公益財団法人 東京都環境公社 理事長

(東京都地球温暖化防止活動推進センター) 殿

太陽光発電システムの記載がない契約書について

東京花子様
の契約書に、下記のとおり、太陽光発電システム設置工事契約が含まれていることを証明いたします。

記

工事名称	三桁区切り で記載する	東京様リフォーム工事
契約金額		8,000,000円 (税抜)
うち太陽光発電システムの契約金額		1,500,000円 (税抜)
契約日	契約日以降交付申請兼実績報告日以前の日付	2024年7月1日

2024年10月1日

株式会社〇〇〇〇

株式会社
〇〇〇〇

契約社名 (設置工事会社名) 及び社印

補足説明書類②：＜複数契約書を提出する経緯について＞

※複数の契約書がある場合

太陽光発電システム設置に係るすべての契約書を提出して下さい。

その際、時系列にナンバリングし、それぞれの該当箇所（契約日と太陽光発電システムの契約金額）に必ずマーカーし、『複数契約書を提出する経緯について』の記載内容と一致するように整理して下さい。助成対象であると明確に判断できない場合は、再提出をお願いする場合があります。

なお、提出する契約書に『太陽光発電システム』の文言の記載やモジュール・パワコンのメーカー名・型番等の記載がない場合の補足説明①＜太陽光発電システム設置工事の記載がない契約書について＞は不要とします。

＜記載例＞ 複数契約書を提出する経緯について

公益財団法人 東京都環境公社 理事長
（東京都地球温暖化防止活動推進センター） 殿

複数契約書を提出する経緯について

- ① 東京花子様邸の太陽光発電システムを設置するにあたり、下記の経緯で契約を締結いたしました。
 なお、助成対象となる太陽光発電システム設置工事の契約日は② 2024年9月3日であることを証明いたします。

	契約日	③ 契約に含まれる太陽光システムの金額	契約から減額された太陽光システムの金額	契約変更理由
契約書①	2024年3月5日	5,000,000円		
契約書②	2024年5月10日		5,000,000円	太陽光設置工事見直しのため
契約書③	2024年9月3日	2,000,000円		
契約書④				
契約書⑤				

三桁区切りで記載すること

金額は税
抜で記載
すること

- ①助成対象者名の記載があること
 ②助成対象となる契約日を記載すること
 交付申請兼実績報告フォームの設置工事契約日と一致すること
 ③契約金額に太陽光発電システム設置工事以外の契約が含まれる場合は太陽光発電システム設置工事のみの金額（税抜）を記載すること
 ④契約日以降交付申請兼実績報告日以前の日付であること
 ⑤契約社名（設置工事会社名）及び社印があること

メーカーすること

④ 2024年9月30日
株式会社〇〇〇〇

⑤

株式会社
〇〇〇〇

※注意※

- ※ 事前申込受付日以降に契約を行った『太陽光発電システム』の契約書類であること
事前申込受付日以前の住宅建築費用等の他の契約書に『太陽光発電システム』の経費が含まれている場合は、対象外となります。(特例措置は除く)
- ※ 停止条件付契約の取り扱いがある場合は、該当する箇所にマーカーし強調すること
- ※ 機器貸与者等の場合は、設置工事費(機器費含む)から助成金額分を控除しないこと
- ※ キャッシュバックキャンペーン等による金銭及びポイント等の還元がある契約を行った場合は、契約書等に記載し、その該当箇所にマーカー等すること。
なお、還元があった場合は、その金額を除いた金額を助成対象経費とします。
- ※ **審査により『助成対象外』と指摘があった契約書の記載内容の修正は不可**とします。
また、契約書の契約日、金額等の二重線で訂正があるものは助成対象外とします。
(両者訂正印があるものは除く)

誤った契約書等を交付申請時に提出しないように、十分に確認して下さい。

設置工事契約日を入力して下さい	設置工事契約日 *
	<input type="text"/>
特例措置チェック ※契約日が令和6年4月1日から同年6月30日までの間 *	
<input type="radio"/> 該当なし <input type="radio"/> 該当あり	

設置工事契約日

- ※ 設置工事契約日が複数ある場合は、太陽光発電システムに係る最初の契約日を入力して下さい。

特例措置チェック

- ※ 令和6年4月1日～6月30日までに契約を行っている場合は、『該当あり』を選択して下さい。

★接続契約のご案内

⑦ 必要書類：＜接続契約のご案内等＞

電灯契約後の電力会社からの接続契約のご案内を提出して下さい。

接続契約のご案内が提出できない場合は、下記のすべてが確認できるものを提出して下さい。

- 発電場所住所（設置場所住所と一致しているもの）
- 受電地点特定番号
- 発電出力（kW 数）（太陽光発電システムの発電出力と一致するもの）

※既存の太陽光発電システムに増設した場合は助成対象外となります。

東京電力パワーグリッド株式会社

接続契約のご案内

毎度お引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
 このたびは電力受給契約に関するお申込みをいただきありがとうございます。
 さて、〇〇 〇〇様 2024年×月×日 NO.123456789にて、お申込みいただきました内容について、協議をさせていただきました結果、2024年〇月〇〇日を以って、接続契約を締結いたしましたので、下記のとおりにご案内申し上げます。

記

① 発電場所	設置場所住所と一致していること 集合住宅等の場合は、助成対象となる発電場所の部屋番号や階数の記載あること
② 受電地点特定番号	交付申請兼実績報告書フォームに入力すること（※03-0011 入力は不可） (03-0012-xxxx-xxxx-xxxx-xxxx) <div style="background-color: yellow; padding: 2px; display: inline-block;">交付申請兼実績報告フォームに入力</div>
受電開始希望日	xxxx年×月×日
電 圧	単相3線式 100/200V 受電地点特定番号*
③ 発電出力	太陽光発電システムの発電出力 一致していること <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;"> 半角 27 文字 (ハイフン含む) </div>
	03-0012-0000-0000-0000-0000

★電力を使用する住宅の登記事項証明書（建物）

⑧ 必要書類：〈太陽光発電システムの電力を使用する住宅の登記事項証明書〉

※ 建物検査済証・登記情報提供サービスの提出は不可

※ 交付申請兼実績報告日時点で発行日から6ヶ月以内のもの

東京都新宿区西新宿 1-123-45 全部事項証明書（建物）

表題部（主である建物の表記）		調整（余白）		不動産番号	123456789000
所在四番号	余白				
① 所在	交付申請兼実績報告フォームに入力				余白
家屋番号	123 番地 45				
② ①種類	②構造	③ 床面積 m ²		③ 原因及びその日付（登記の日付）	
共同住宅 店舗	軽量鉄骨造陸屋根3階 建	1階 60 00	2階 55 00	令和5年4月1日新築→入力 〔令和5年5月15日〕	
④ 所有者	東京都新宿区西新宿 1-123-45 ○○ ○○ ←助成対象者との続柄を選択				

権利部（甲区）（所有権に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権保存		所有者 ○○ ○○ ←助成対象者との続柄 を選択 (所有者優がない場合)

権利部（乙区）（所有権以外の権利に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	抵当権設定		

これは登記記録に記載されている事項の全部を証明した書面である

⑤ 令和6年7月1日 ←交付申請日時点で発行日から6ヶ月以内のもの

○○法務局

登記官

環境 太郎



⑥ 法務局の公印があるもの
(登記情報提供サービスは不可)

全部事項証明書（建物）であること

東京都新宿区西新宿 1-123-45

全部事項証明書（建物）

表題部(主である建物の表記)		調整(余白)		不動産番号	123456789000
所在図番号	余白				
① 所在	交付申請兼実績報告フォームに入力				余白
家屋番号	123 番地 45				余白
② ①種類	②構造	③ 床面積 m ²		③ 原因及びその日付[登記の日付]	
共同住宅 店舗	軽量鉄骨造陸屋根 3階 建	1階 60 00 2階 55 00 2階 55 00	令和5年4月1日新築→入力 [令和5年5月15日]		
④ 所有者	東京都新宿区西新宿 1-123-45		〇〇 〇〇	←助成対象者との続柄を選択	

権利部（甲区）（所有権に関する事項）

①所在の記載どおり入力『東京都』の入力は不要

建物の登記事項証書_所在*

①

〇〇区〇〇町 1 - 1 - 1

住宅の戸建チェック*

②

集合住宅

②居宅と共同住宅が併記の場合は『集合住宅』を選択

該当するものを選択してください。※居宅と共同住宅が併記されている場合は集合住宅を選択してください。

本助成金は、太陽光発電システムが都内の住宅またはその敷地内に設置され、太陽光発電電力を住宅部分で使用していることが要件となります。（集合住宅の共用部での使用可）

そのため、提出いただく登記事項証明書で『住宅であること』の記載が必要です。

※『住宅』とは、登記事項証明書（建物）の①種類が居宅・共同住宅・寄宿舍・庫裏・教職舎であること

★使用場所が住宅であることの証明書

補足説明書類③：<太陽光発電システムの電力の使用場所が住宅であることの証明書>

下記に該当する場合

- 登記事項証明書（建物）『①種類』に住宅以外（車庫を除く）の記載が含まれている場合
- 電力を使用する住宅の全景写真に住宅以外（車庫を除く）が確認できる場合

添付場所は共通 1 か所

電力を使用する住宅の登記事項証明書（建物）*	使用場所が住宅であることの証明書
参照 ...	参照 ...
最大10MB	最大10MB
	※PDFのみ添付可

＜太陽光発電システムの電力の使用場所が住宅であることの証明書の記載例＞

公益財団法人東京都環境公社 理事長
(東京都地球温暖化防止活動推進センター) 殿

太陽光発電システムの電力の使用場所が住宅であることの証明書

交付申請時に提出いたしました(登記事項証明書(建物)・太陽光発電使用
場所写真)に住宅以外が含まれていますが、太陽光発電システムで発電し、電
力は、確かに住宅部分で使用しています。

なお、助成対象者本人に確認しており、

どちらかに○または取り消し線をすること
(両方に該当する場合は不要)

記

助成対象者名	東京 太郎
設置場所住所	東京都新宿区〇〇 〇〇マンション20

事前申込受付日以降交付
申請兼実績報告日以前の
日付を記載すること

2024年7月1日

証明者名

助成対象者名及び印、
または手続代行社名及び
社印があること

株式会社〇〇〇〇

株式会社
〇〇〇

複数世帯住宅チェック 同じ建物で複数申請しているか*

該当なし 該当あり

二世帯住宅などで
同じ建物で複数事前申込を行
っている場合は『**該当あり**』
を選択

	余白
	余白
③	原因及びその日付[登記の日付]
00 00 00	令和5年4月1日新築→入力 [令和5年5月15日]

登記事項証明書の原因およびその日付*

📅 2023-04-01

電力を使用する住宅*

新築単価 既存単価

本助成金で使用する単価名称について

新築単価の『新築』とは、法律上の『新築住宅』と異なります。

新築単価	太陽光発電システムを住宅建築と同時に設置する場合
既存単価	既存住宅に新たに太陽光発電システムを設置する場合

- 同時設置ではなくても、登記事項証明書の登記日付が事前申込受付日より後の場合は、『**新築単価**』とします。
- 特例措置期間については登記事項証明書の登記日付が令和6年4月1日以降の場合は、『**新築単価**』とします。

④助成対象者と建物所有者との続柄

登記事項証明書（建物）の所有者について該当するものを選択して下さい。

※その他を選択した場合のみ『建物所有者の太陽光発電システム設置承諾確認書』を提出して下さい。

助成対象者と建物の所有者との続柄* <input type="radio"/> 本人 <input type="radio"/> 家族 <input type="radio"/> 親族 <input checked="" type="radio"/> ④ その他		建物の所有者の設置承諾確認書* <input type="button" value="参照..."/> 最大10MB	
店舗	建	2階 55 00 2階 55 00	[令和5年5月15日]
④所有者	東京都新宿区西新宿 1-123-45	○○ ○○	←助成対象者との続柄を選択

権利部（甲区）（所有権に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権保存		所有者 ○○ ○○ ④ ←助成対象者との続柄 を選択 (所有者欄がない場合)

権利部（乙区）（所有権以外の権利に関する事項）			

助成対象者と登記事項証明書（建物）の所有者は一致している必要はありませんが、④登記事項証明書の所有者と助成対象者との続柄が『その他』に該当する場合は、その関係性と太陽光発電システムの設置についての承諾を得ている旨を確認します。

★建物の所有者の設置承諾確認書

補足説明書類：〈建物所有者の太陽光発電システムの設置承諾確認書〉

〈記載例〉建物所有者の太陽光発電システムの設置承諾確認書

公益財団法人東京都環境公社 理事長
 (東京都地球温暖化防止活動推進センター) 殿

建物所有者の太陽光発電システムの設置承諾確認書

交付申請時に提出いたしました登記事項証明書(建物)の建物所有者は、
 下記のとおりです。なお、あらかじめ承諾を得て太陽光発電システムの設置い
 たしました。

なお、助成対象者本人に確認しており、虚偽でないことを証明いたします。

		記	
1	建物所有者名	都内 太陽	助成対象者本人が記載する 場合は取消線を引くこと
2	助成対象者との関係	賃貸オーナー	
3	助成対象者名	東京 太郎	
4	設置場所住所	東京都〇〇区〇〇	
		2024年7月1日	事前申込受付日以降 交付申請兼実績報 告日以前の日付
		証明者名	
		東京 太郎	
			東京

助成対象者名及び印、
 または手続代行社名及
 び社印があること

★住宅の全景写真

⑨ 必要書類：〈太陽光発電システムの電力を使用する住宅の全景写真〉

太陽光発電システムの電力を使用する住宅の全景写真を提出して下さい。

(ZIP 形式での提出不可)

- 登記事項証明書（建物）の記載内容と一致した住宅であること
- カラーであること（日中に撮影したもの）
- 住宅の一階部分から建物全体（正面玄関側）が写っているもの
※立地や建築構造上 1 枚に収まりきらない場合は、複数枚撮影すること
- 複数の住宅が写っている場合は、囲みなどして該当の住宅がわかるようにすること
- 太陽光発電システムの電力を使用する住宅に設置した場合は、設置後の写真であること（設置した太陽光発電システムの全体が写っていなくても可）
- Google マップ等の web 上の地図の提出は不可
※全景写真から店舗兼住宅や診療所兼住宅等と確認できる場合は、〈太陽光発電システムの電力の使用場所が住宅であることの証明書〉を追加で提出すること

4. 設置概要

太陽光発電システムの設置場所について選択して下さい。

住宅の戸建チェック・住宅の単価のチェック・設置場所の選択・陸屋根上乘せの選択により必要書類が異なります。

誤って選択した場合は、必要書類の添付先が正しく表示されません。

なお、誤って選択し必要書類を添付した場合は、添付書類を削除してから選択変更をして下さい。

設置場所の選択

- 設置場所も使用場所も同一住宅 設置場所は敷地内、使用場所は住宅
※設置場所が両方の場合はこちらを選択

設置場所も使用場所も同一住宅	太陽光発電システムで発電した電力を使用する住宅に太陽光発電システムを設置
設置場所は敷地内、使用場所は住宅	敷地内の他の建物または土地に太陽光発電システムを設置し、太陽光発電システムで発電した電力を住宅で使用 ※太陽光発電システムを使用する住宅と敷地内の両方に設置した場合も含む

※陸屋根上乗せの項目について

新築単価・戸建の場合は表示されません

設置場所選択 *

設置場所も使用場所も同一住宅 設置場所は敷地内、使用場所は住宅
 ※設置場所が両方の場合はこちらを選択

陸屋根上乗せ *

陸屋根上乗せ工事なし 陸屋根上乗せ工事あり
 ※陸屋根設置の交付額の上乗せの条件を必ず確認して下さい。

陸屋根上乗せ工事ありを選択する場合は、太陽光発電導入促進事業助成金の手引き(令和6年度) P.16で『陸屋根上乗せ工事あり』の条件を確認して下さい。

設置場所は敷地内、使用場所は住宅で陸屋根上乗せ工事ありに該当する場合は、電力を使用する住宅の登記事項証明書(建物)の他に『**陸屋根**』の記載がある設置場所の**登記事項証明書(建物)**も提出して下さい。

『陸屋根』登記がされていない場合は『陸屋根上乗せ工事なし』を選択して下さい。

東京都新宿区西新宿 1-123-45 全部事項証

表題部(主である建物の表記)		調整(余白)		不動産番号
所在図番号	余白			
① 所在	交付申請兼実績報告フォームに入力			余白
家屋番号	123番地45			余白
② ①種類	②構造	③床面積 m ²	③原因及びその日付	
共同住宅 店舗	軽量鉄骨造陸屋根3階 建	1階 60 2階 55 2階	00	令和5年4月11日
④所有者	東京都新宿区西新宿 1-123-45			

陸屋根上乗せ工事ありに該当する場合は②構造に『**陸屋根**』の記載があることが必須

※陸屋根上乗せ工事の選択

架台設置工事・防水工事の選択は、上乗せ条件の対象でない場合は表示されません。

上乗せ架台設置工事

架台設置工事

上乗せ防水工事

防水工事

<陸屋根上乗せ対象>

陸屋根上乗せ	太陽光発電電力を使用する住宅		
	単価	戸建	集合住宅
架台設置工事	新築単価	対象外	○
	既存単価	○	○
防水工事	既存単価のみ	○	○

★モジュールの設置完了後写真

⑩ 必要書類：〈モジュールの設置完了後の写真〉

- モジュールすべての設置面を撮影すること
- カラーであること（鮮明であること）
- レイアウトが割付図と一致していることが確認できること
複数枚撮影する場合は、割付図のどの部分に該当するか補記すること

★割付図

⑪ 必要書類：〈太陽電池モジュールの割付図〉

- 助成対象者名・メーカー名・型番・枚数の記載があるもの（追記可）
※モジュールの枚数は、交付申請兼実績報告フォーム⑤設備の入力及び保証書（出荷証明書）と一致していること
- レイアウト変更のみを行い、変更後の割付図を作成していない場合は枚数と型番の変更がない旨を、理由書に記載し提出すること
- 優れた機能性を有する太陽光発電システムの認定製品に該当し、製品型番に工法や方式等のある場合は、その記載があること
- パワコンを複数設置した場合は、それぞれに接続したモジュールの枚数がわかる記載があること
- 二世帯住宅等で同じ建物で複数申請をしている場合は、全体の割付図とそれぞれの割付箇所がわかるようにマーカー等すること
（それぞれの事前申込番号を追記すること）

★設置場所の登記事項証明書

⑫ 必要書類：＜設置場所の登記事項証明書（建物）＞

敷地内の『陸屋根』の建物に太陽光発電システムを設置した場合のみ

※建物検査済証・登記情報提供サービスの提出は不可とします

- 交付申請兼実績報告日時点で発行日から6ヶ月以内のものであること
- 最新の建物情報が記載されていること
- 構造『陸屋根』の記載があること

★設置場所の全景写真

⑬ 必要書類：＜設置場所の全景写真＞

※太陽光発電システムの電力を使用する住宅以外に設置した場合は、設置場所の全景写真を追加で提出して下さい。

- カラーであること（日中に撮影したもの）
- 設置後の写真であること
（設置した太陽光発電システムの全体が写っていても可）
- Google マップ等のweb上の地図の提出は不可

★設置場所と電力使用住宅との位置関係がわかる写真

⑭ 必要書類：＜設置場所と電力使用住宅との位置関係がわかる写真＞

※太陽光発電システムの電力を使用する住宅以外に設置した場合は、設置場所が敷地内であることが確認できる写真を提出して下さい。

- カラーであること（日中に撮影したもの）
- 太陽光発電システムの電力を使用する住宅と設置場所の両方が写っていること
（一枚に収まらない場合は複数枚数提出し、敷地内であることが確認できること）

★架台設置・防水工事の写真

⑮ 必要書類：〈架台設置・防水工事写真〉

『陸屋根上乘せ工事あり』のみ

モジュール設置後写真も含み、設置箇所が陸屋根水平部分であることが確認できる写真を提出して下さい。

陸屋根の水平部分に一部でも設置していれば『陸屋根上乘せ工事あり』に該当します。

- 架台設置工事前後の写真またはモジュールの下に架台が設置されていることが確認できる写真であること
- 防水工事の施工前後の写真または防水工事が施工されたことが確認できる写真であること

※敷地内の建物の屋根と太陽光発電システムの電力を使用する住宅の両方に設置した等、複数の屋根に設置した場合は、それぞれがわかるように追記して下さい。

★領収書

⑯ 必要書類：〈領収書〉

助成対象経費の支払が完了したことがわかる領収書を提出して下さい。

領収日 = 設置日となります。複数回支払を行った場合は最終領収日が設置日です。

なお、公社書式①領収書を使用しない場合は**領収書内訳が必須**となります。

公社書式①の領収書を使用しない場合は、下記の記載があることを確認して下さい。

設置日* 領収書* 領収書内訳

2024-08-01

領収証 NO.20240801

東京 花子 様

金額 ¥4,345,000-

但 太陽光・蓄電池システム設置工事代として上記正に領収いたしました

2024年8月1日

〒163-0817 東京都新宿区西新宿2-4-1

株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

株式会社 〇〇〇〇

内訳
現金 ¥3,950,000
クレジット ¥ 0
消費税(10%) ¥ 395,000

助成対象経費内訳
蓄電池2,000,000(税抜) 太陽光1,950,000(税抜)

交付申請兼実績報告フォームの設置日は領収日

- 助成対象者名であること（公社書式①②は連名不可）
- 複数領収書がある場合はすべて提出すること
- 領収日が交付申請兼実績報告日前であること
- 現金・クレジット等の支払方法の記載があること
- 設置工事者または販売会社が発行者であること
- 領収書発行者の社印があること（電子印可）
- 電子領収書の場合はその旨の記載があること

公社書式① 領収書の記載例

公社書式①領収書は、クレジット及びローン等支払で領収書が発行されない場合以外でも使用可能です。なお、必ず、太陽光発電システム設置工事費用を機器費一式と工事費一式に分けて記載して下さい。

最終領収日以降、交付申請兼実績報告日以前の
日付であること

2024年10月28日

領 収 書

助成対象者名であること（連名不可）

東京 太郎 様

東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1

設置工事会社名
または販売会社名及び社印

株式会社〇〇〇〇

株式会社
〇〇〇〇

記

設置場所住所	東京都 〇〇区〇〇1-2-3		
入金（領収書）	交付申請兼実績報告フォームの設置場所住所と一致していること		
2024/8			※税込
			※税込
2024/10/25	クレジット	4,125,000	※税込
会社名	株式会社〇〇〇〇		
領収額合計			

上記の金額を太陽光発電システムの代金とし、助成対象経費となる領収内訳は下記の通りで、クレジット等による支払は太陽光発電システムの助成対象外となる経費として入力すること

太陽光発電システム設置工事費用（内訳）	機器費一式	350,000	※税抜
	工事費一式	100,000	※税抜
	合計	450,000	※税抜
架台設置工事費用（陸屋根上乗せ工事ありのみ入力）		500,000	※税抜
架台設置に伴う防水工事費用（陸屋根上乗せ工事ありのみ入力）		1,000,000	※税抜
キャッシュバックキャンペーン等還元額		100,000	※税抜
キャッシュバック等がある場合のみ入力		1,850,000	※税抜

★領収書内訳

⑰ 必要書類：＜領収書内訳＞（公社書式②）

◎公社書式①領収書を使用しない場合は領収書内訳を追加で提出して下さい。

公益財団法人 東京都環境公社 理事長
（東京都地球温暖化防止活動推進センター） 殿

助成対象者名であること（連名不可）

書内訳

複数領収書がある場合は、すべての領収書日付・番号を記載すること
領収書番号が領収証に記載されていない場合は不要

東京 花子 様邸の太陽光発電システム設置工事に関する領収書は、2024/8/1付け・2024/10/16付け領収書（NO,20240801・NO,20241016）のとおりですが、そのうち、助成対象経費となる領収内訳及び設置場所住所は、下記のとおりであることを証明いたします。なお、機器費一式・工事費一式には、太陽光発電システムの助成対象外となる経費は含まれていません。

記

交付申請兼実績報告フォームの設置場所住所と一致していること

設置場所住所	東京都 ○○区○○1-1
--------	--------------

太陽光発電システム設置工事費用（内訳）	機器費一式	700,000 ※税抜
	工事費一式	200,000 ※税抜
	合計	900,000 ※税抜
その他費用 （乗せ工事ありのみ入力）	500,000 ※税抜	
その他費用 （陸屋根上乗せ工事ありのみ入力）	1,000,000 ※税抜	
キャッシュバックキャンペーン等還元金額	0 ※税抜	
助成対象経費合計	2,400,000 ※税抜	

交付申請兼実績報告フォーム④設備概要の『助成対象経費』にそれぞれの金額を入力すること

キャッシュバック等がある場合のみ入力

領収書発行者と同一名・社印であること

最終領収日付以降、交付申請兼実績報告日以前の日付であること

2024年10月16日
株式会社○○○○



太陽光発電システムの助成対象経費となる金額のそれぞれの内訳を記載して下さい。
助成金の手引き（令和6年度）P17の助成対象経費一覧を確認し、助成対象外となる経費が含まれないよう注意して下さい。

なお、太陽光発電システムの設置工事費用は、機器費一式と工事費一式とし、その内訳明細の提出は不要です。※複数領収書がある場合は、それぞれの合計額を記載して下さい。

<交付申請兼実績報告フォーム④設置概要>

助成対象経費を入力して下さい（税抜）		
機器費一式（税抜）*	工事費一式（税抜）*	太陽光発電システム設置工事費用（税抜）*
<input type="text" value="700000"/>	<input type="text" value="200000"/>	<input type="text" value="900000"/>
単位：円	単位：円	単位：円（機器費一式+工事費一式）
架台設置工事費用（税抜）		
<input type="text" value="500000"/>		
単位：円		
架台設置に伴う防水工事費用（税抜）		
<input type="text" value="1000000"/>		
単位：円		
キャッシュバック等還元金額	①助成対象経費合計額（税抜）*	
<input type="text"/>	<input type="text" value="2400000"/>	
単位：円	単位：円	

※半角数字のみの入力です。（カンマの入力できません）桁の誤りにご注意ください。

★国または区市町村の補助金の確定通知書

⑱ 必要書類：〈国及び区市町村の補助金の交付額確定通知書〉

国または区市町村の補助金等を受給した場合のみ①②を提出して下さい。

〈①交付額が確定されたことがわかる通知書等の写し〉

(例：交付額確定通知書・支給決定通知書・補助金交付請求書兼口座振替依頼書等)

上記の例が発行されない場合は、交付決定通知書等の写しにその旨を追記して提出して下さい。

〈②太陽光発電システムの受給金額の記載があるもの〉

(例：受給金額の内訳の記載がある申請書または交付決定通知書・算出根拠が記載されている交付先のHPの写し等)

※入力した受給金額と一致する記載がある書類を提出して下さい。

①に太陽光発電システムのみ受給金額が確認できる内訳等の記載があれば不要です。

※太陽光発電システムと併設したことで限度額の加算がある場合は、1/2の金額を受給額に加算して下さい。

例) 太陽光発電システムと蓄電池を併設したことで50,000円の加算

太陽光発電システム(上乘せ) 25,000円 蓄電池(上乘せ) 25,000円

※助成対象経費より受給金額を除くため、国及び区市町村の補助金等の受給後(①を受領後)に交付申請を行って下さい。

国または区市町村からの補助金等 *	受給金額(税抜) *	国または区市町村の補助金の確定通知書 *
<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	<input type="text" value="100000"/>	<input type="button" value="参照 ..."/>
	単位: 円	最大10MB ※PDFのみ添付可

太陽光発電システムのみ受給金額を入力

5. 設備

★モジュール、パソコン及び周辺機器の保証書または出荷証明書

⑱ 必要書類：〈モジュール・パソコン及び周辺機器の保証書または出荷証明書〉

※注意※

令和6年度事業より出力対比表・検査成績書・新品かつ未使用品の証明書での証明は不可となりました。

必ず保証書または出荷証明書を提出して下さい。

下記の記載があるもの

【保証書】

※購入時又は設置時に受領した保証書を提出すること（メーカー・販売店発行）

下記の記載があること（記載に不足がある場合は、理由書を提出すること）

- 助成対象者名
- メーカー名、型番（パッケージ型番不可）
- 枚数、台数
- 保証開始日もしくは引渡日
- 設置場所住所

【出荷証明書】

下記の記載があること（記載に不足がある場合は、理由書を提出すること）

- 助成対象者名
- メーカー名、型番（パッケージ型番不可）
- 枚数、台数
- 出荷日
- 設置場所住所

交付申請兼実績報告フォーム⑤設備の入力方法

助成対象者の情報確認
 太陽光発電電力
 設置概要
 設備
 リフォーム瑕疵
 助成金交付額の
 助成金振込先情
 申請者属性情報

モジュール、パワコン及び周辺機器の保証書または出荷証明書*

 設置したパワコンの台数を選択してください*

1台
 2台
 3台
 4台

最大10MB

 ※PDFのみ添付可

パワコンの台数を選択
 入力画面はパワコンの台数
 に合わせて表示されます。

太陽光発電システムの設備について入力してください

パワコン1台目

接続したパワコンごとにモジュールの製品型番、公称最大出力、使用枚数を入力してください

パワコンが複数台設置した場合は、入力画面が1台目の下に追加されます。
 複数台数パワコンを設置した場合は、複数分入力して下さい。

パワコン2台目

接続したパワコンごとにモジュールの製品型番、公称最大出力、使用枚数を入力してください

パワコン3台目

接続したパワコンごとにモジュールの製品型番、公称最大出力、使用枚数を入力してください

機能性PVの該当有無*

なし あり

機能性PVの該当については、「優れた機能性を有する太陽光発電システム認定一覧」で確認してからコピー&ペーストし、使用枚数や個数を入力して下さい。

交付申請兼実績報告フォームの太陽光発電システムの設備の入力場所は、3か所に分かれています。

『機能性PVのモジュール・周辺機器』・『機能性PV以外のモジュール』・『パソコン』のそれぞれの該当する場所に入力して下さい。

太陽光発電システムの設備について入力してください

パソコン1台目

接続したパソコンごとにモジュールの製品型番、公称最大出力、使用枚数を入力してください

機能性PVのモジュール・周辺機器

機能性PVの該当有無*

なし あり

機能性PVの該当については、「優れた機能性を有する太陽光発電システム認定一覧」で確認してからコピー＆ペーストし、使用枚数や個数を入力して下さい。

機能性PVのモジュール・周辺機器

認定番号	メーカー名	型番	公称最大出力	使用枚数	区分
+					

機能性PV以外のモジュール

製品型番（型式）、公称最大出力（出力W）は、下記リンクのJP-AC太陽光パネル型式登録リストからコピー＆ペーストし、使用枚数を入力して下さい。
<https://www.fit-portal.go.jp/servlet/servlet.FileDownload?file=01528000003rz40AAA>

メーカー名	型番	公称最大出力	使用枚数
+			

パソコン

パソコン

メーカー名 型番 定格出力はカタログおよび仕様書に記載のものを入力して下さい、
入力する定格出力数は効率0.95とします。

メーカー名*

型番*

定格出力kW*

パソコンの定格出力は、効率0.95

パソコン2台目

接続したパソコンごとにモジュールの製品型番、公称最大出力、使用枚数を入力してください

機能性PVの該当有無*

なし あり

機能性PVの該当については、「優れた機能性を有する太陽光発電システム認定一覧」で確認してからコピー＆ペーストし、使用枚数や個数を入力して下さい。

交付申請兼実績報告フォームに、下記の①②それぞれを使用して、型番、公称最大出力を**必ずコピー&ペースト**し、使用枚数を入力して下さい。

型番は、下記の①②の表記と不一致の場合は不備となります。

機能性 PV（上乘せ）に該当のモジュール・周辺機器

①優れた機能性を有する太陽光発電システム認定一覧

機能性 PV（上乘せ）以外のモジュール

②JP-AC 太陽光パネル型式登録リスト

機能性 PV のモジュール・周辺機器の入力方法

機能性PVの該当有無*

なし あり

機能性PVの該当については、「優れた機能性を有する太陽光発電システム認定一覧」をコピー&ペーストし、使用枚数や個数を入力して下さい。

機能性PVのモジュール

認定番号

+

①機能性 PV（上乘せ）に該当する場合は『あり』を選択

機能性PVの該当有無*

なし あり

機能性PVの該当については、「優れた機能性を有する太陽光発電システム認定一覧」を確認してからコピー&ペーストし、使用枚数や個数を入力して下さい。

②『優れた機能性を有する太陽光発電システム認定一覧』をクリック
機能性 PV（上乘せ）に認定された 131 件の中に該当製品があるか確認

※型番が同じであっても乗じる額が異なる場合があります。

（型番重複シートで確認して下さい。）→『50,000 円』の場合は②建材一体型（屋根）

※周辺機器の場合は、指定のパワコンでない場合は上乘せ対象外

機能性PVの該当有無*

なし あり

機能性PVの該当については、「優れた機能性を有する太陽光発電システム認定一覧」で確認してからコピー&ペーストし、使用枚数や個数を入力して下さい。

機能性PVのモジュール・周辺機器

認定番号	メーカー名	型番	公称最大出力	使用枚数	区分
+					

③設置したモジュールおよび周辺機器が『優れた機能性を有する太陽光発電システム認定一覧』にある場合、クリック

機能性PVのモジュール・周辺機器

認定番号	メーカー名	型番	公称最大出力	使用枚数	区分
+					

『優れた機能性を有する太陽光発電システム認定一覧』

NO	認定番号	メーカー名	型番	公称最大出力	区分
1	KPV51001	長州産業	CS-109B81L	109	①小型 (多角形・建材形)
2	機能性PVの該当有無*			109	①小型 (多角形・建材形)
3	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	機能性PVの該当については、「優れた機能性を有する太陽光発電システム認定一覧」で確認してからコピー&ペーストし、使用枚数や個数を入力して下さい。		120	①小型 (多角形・建材形)
4	機能性PVのモジュール・周辺機器			120	①小型 (多角形・建材形)
5	認定番号	メーカー名	型番	59	①小型 (多角形・建材形)
6	KPV51001	長州産業	CS-109B81L	60	①小型 (多角形・建材形)
7	KPV51007	カネカ	Z-AH460	46	①小型 (多角形・建材形)
8	KPV51008	カネカ	Z-AH470	47	①小型 (多角形・建材形)
9	KPV51009	カネカ	Z-AH480	48	①小型 (多角形・建材形)

メーカー名・型番・公称最大出力・区分を必ずコピー&ペーストして下さい


使用枚数を入力して下さい

※注意※

必ず工法等・区分が一致しているか確認して下さい。

工法等の記載がある場合は割付図等の記載と一致すること

機能性 PV 以外のモジュールの入力方法

機能性PV以外のモジュール  製品型番（型式）、公称最大出力（出力W）は、
下記リンクのJP-AC太陽光パネル型式登録リストからコピー&ペーストし、使用枚数を入力して下さい。
<https://www.fit-portal.go.jp/servlet/servlet.FileDownload?file=01528000003rz40AAA>

メーカー名	型番	公称最大出力	使用枚数	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input data-bbox="1385 539 1422 577" type="button" value="+"/>

JP-AC 太陽光パネル型式登録リストの URL をクリック
該当製品を検索し、『機能性 PV 以外のモジュール』の欄にコピー
&ペーストで入力して下さい。

メーカー	型 式	登録 種別	出力 (W)
ウエストホールディングス	WEST72M-340	A	340
ウエストホールディングス	WEST72M-345	A	345
ウエストホールディングス	WEST72M-350	A	350
ウエストホールディングス	WEST72M-355	A	355
ウエストホールディングス	WEST72M-360	A	360

メーカー名・型番・公称最大出力を**必ずコピー&ペースト**して下さい。
※型番は全角入力で OK
使用枚数を入力して下さい。

パソコンの入力方法

パソコン

メーカー名 型番 定格出力はカタログおよび仕様書に記載のものを入力して下さい。
入力する定格出力数は力率0.95とします。

メーカー名*

必須項目です

型番*

必須項目です

定格出力kW*

必須項目です
パソコンの定格出力は、力率0.95

保証書・出荷証明書を確認して、設置したパソコンのメーカー名・型番を入力して下さい。
定格出力 kW はカタログ・仕様書に記載のものを入力（力率 0.95）
パッケージ型番、型番の『PWC-』は入力しないで下さい。
機能性 PV の周辺機器を設置した場合、対応するパソコンでない場合は上乗せ対象外

パソコン2台目

接続したパソコンごとにモジュールの

機能性PVの該当有無*
 なし あり
機能性PVの該当について
リストし、使用枚数を

機能性PVのモジュール・周辺機器

認定番号	メーカー名	型番	公称最大出力	使用枚数	区分
+					

製品型番（型式）、公称最大出力（出力W）は、
下記リンクのJP-AC太陽光パネル型式登録リストからコピー＆ペーストし、使用枚数を入力して下さい。
<https://www.fit-portal.go.jp/servlet/servlet.FileDownload?file=0152800003rz40AAA>

機能性PV以外のモジュール

メーカー名	型番	公称最大出力	使用枚
+			

パソコン

メーカー名 型番 定格出力はカタログおよび仕様書に記載のものを入力して下さい。
入力する定格出力数は力率0.95とします。

パソコンを複数設置
している場合は同様
に入力して下さい。

6. リフォーム瑕疵保険情報

★リフォーム瑕疵保険等の保険証券又は保険付保証明書の写し

② 必要書類：<リフォーム瑕疵保険等の保険証券又は保険付保証明書の写し>

太陽光発電システムを設置する際に、工事請負事業者がリフォーム瑕疵保険または大規模修繕工事瑕疵保険に加入した場合、1契約当たり7,000円が交付額に上乗せされます。

① 保険加入していないまたは他の助成金で申請済の場合は『申請なし』で『次へ』に進む

リフォーム瑕疵保険等申請有無 *

申請なし

← 戻る → 次へ || 一時保存

② 『リフォーム瑕疵保険』または『大規模修繕瑕疵保険』に加入している場合は、該当するものを選択

リフォーム瑕疵保険等申請有無 *

申請なし

申請なし

申請あり (リフォーム瑕疵保険に加入)

申請あり (大規模修繕瑕疵保険に加入)

- ③ 加入した保険法人名をプルダウンより選択

保険法人名 *

住宅保証機構株式会社

株式会社住宅あんしん保証

住宅保証機構株式会社

株式会社ハウスジーマン

ハウスプラス住宅保証株式会社

株式会社日本住宅保証検査機構

- ④ 証券番号を入力

証券番号 株式会社住宅あんしん保証 *

例：ABCD1234567891EF（半角英数字16文字）

- ⑤ 保険証券又は保険付保証明書の写しを提出して下さい。

リフォーム瑕疵保険等の保険証券又は保険付保証明書の写し *

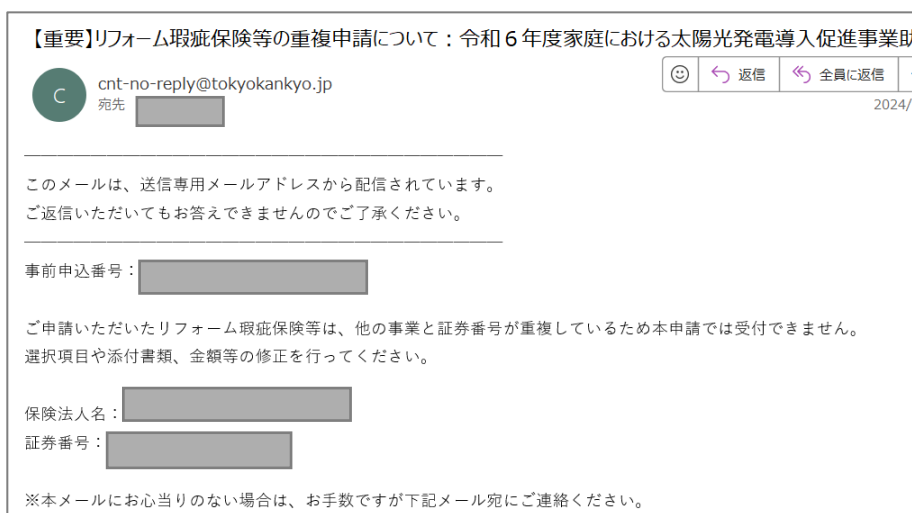
参照 ...

最大10MB
※PDFのみ添付可

← 戻る → 次へ || 一時保存

※注意※

リフォーム瑕疵保険等を重複して申請した場合は、【重要】リフォーム瑕疵保険等の重複申請について：令和6年度家庭における太陽光発電導入促進事業助成金 交付申請兼実績報告書（第5号様式／その他書式／添付書類等）が送信されます。



上記のメールを受信した場合は、証券番号の入力に誤りがないか確認して下さい。

※入力に誤りがあった場合は、交付申請兼実績報告フォーム⑥リフォーム瑕疵保険情報の証券番号の入力を修正して下さい。

※入力に誤りがない場合は、すでに申請済の瑕疵保険等の証券番号のため交付額に上乗せはできません。

下記の修正をお願いします。

- ① 交付申請兼実績報告フォーム⑥リフォーム瑕疵保険情報及び交付申請用計算書のリフォーム瑕疵保険等申請有無を『申請なし』へ修正して下さい。
- ② 交付申請兼実績報告フォーム助成金交付額の算出瑕疵保険等（H）と助成金交付申請額（I）の修正をして下さい。

7. 助成金交付額の算出

★交付申請用計算書

⑳ 必要書類：〈交付申請用計算書〉（公社書式③）

交付申請用計算書を使用して、交付額を計算して下さい。

公社 HP または交付申請兼実績報告のフォームの【R6 太陽光】参考資料掲載ページから**交付申請用計算書**を取得して作成後に交付申請の手続きを行って下さい。

なお、提出は PDF へ変換して下さい。※令和 6 年度の設置概要書はありません。

令和 6 年度家庭における太陽光発電導入促進事業助成金 交付申請兼実績報告書（第 5 号様式／その他書式／添付書類等）



事前申込の内容を一部表示しています。
確認して添付資料をアップロードしてからお進みください。

【R6太陽光】参考資料掲載ページ
計算書等作成後に交付申請してください

交付申請用計算書

※パワコンの設置台
数でシートを選択

	×		=	0
	×		=	0
	×		=	0
太陽光モジュール設置 (kW) (a)				
0				
パワコン定格出力 (kW) (b)		系列 1 発電出力 (kW)		
		0		
>	パワコン 1 台設置	パワコン 2 台設置	パワコン 3 台設置	パワコン 4 台設置
				+

⑦PV出力最適化
最適化設置

交付申請用計算書の入力

1. 太陽光発電システムを使用する建物の区分

太陽光発電システムの電力を使用する住宅について該当するもの選択して下さい。

1 太陽光発電システムを 使用する建物の区分

戸建/集合

単価 (新築/既存)

瑕疵保険等加入の有無

戸建

既存

瑕疵保険あり

交付申請兼実績報告フォーム③太陽光発電電力
を使用する住宅の選択と一致していること

住宅の戸建チェック*

戸建

該当するものを選択してください。※居宅と共同住宅が併記されている場合は集合住宅を選択してください。

電力を使用する住宅*

新築単価 既存単価

交付申請兼実績報告フォーム⑥リフォーム瑕疵
保険情報の入力と一致していること

リフォーム瑕疵保険等申請有無*

申請あり (リフォーム瑕疵保険に加入) |

交付申請用計算書の入力

2. 太陽光発電システム<パワコン 1 台目> ~ <パワコン 4 台目>

※パワコンを複数台設置した場合は、それぞれのパワコンに接続したモジュールごとに入力してください。

- ・ 陸屋根上乗せに該当している場合は、『陸屋根上乗せ工事あり』を選択して下さい。
- ・ モジュールの公称最大出力 (W) と使用枚数を入力して下さい。
- ・ 入力したモジュールが機能性 PV (上乗せ) に該当する場合は、その上乗せ金額を選択して下さい。
- ・ 機能性 PV のオプティマイザまたはマイクロインバータを設置した場合は、設置ありを選択して下さい。
- ・ パワコンの定格出力(kW)を入力して下さい。

陸屋根上乗せ*

陸屋根上乗せ工事なし 陸屋根上乗せ工事あり

※陸屋根設置の交付額の上乗せの条件を必ず確認して下さい。

交付申請兼実績報告フォーム

④設置概要と一致していること

2 太陽光発電システム
<パワコン1台目>

陸屋根上乗せ

陸屋根上乗せ工事あり

モジュールの公称最大出力 (W)		使用枚数		モジュール出力 (W)	機能性PV
228	X	20	=	4560	¥20000
	X		=	0	
	X		=	0	
	X		=	0	
	X		=	0	
	X		=	0	

太陽光モジュール設置 (kW) (a)

⑦PV出力最適化
オプティマイザ設置

⑦PV出力最適化
マイクロインバータ設置

パワコン定格出力 (kW) (b)

系列1 発電出力 (kW)

交付申請用計算書の入力

3. 助成対象経費

助成金の交付対象となる経費を入力して下さい。

- ・ 領収書（公社書式①）または領収書内訳（公社書式②）に記載した『太陽光発電システム設置工事費用合計』の金額を入力して下さい。
- ・ 陸屋根上乗せ工事ありに該当する場合のみ
『架台設置工事費用』『架台設置に伴う防水工事費用』の金額を入力して下さい。
- ・ キャッシュバックキャンペーン等の還元があった場合は、その金額を入力して下さい。（商品券・還元ポイント等を含む）

3 助成対象経費	太陽光発電システム設置工事費用合計 (円) (機器費一式+工事費一式)	架台設置工事費用 (円)	架台設置に伴う防水工事費用 (円)	キャッシュバック等還元金額 (円)
領収書内訳の金額を入力	<input type="text" value="¥450,000"/>	+ <input type="text" value="¥500,000"/>	+ <input type="text" value="¥1,000,000"/>	- <input type="text" value="¥100,000"/>
	①助成対象経費合計 (円)			
=	<input type="text" value="¥1,850,000"/>			

会社名	株式会社××クレジ		
領収額合計	4,345,000	※	税込
上記の金額を太陽光発電システムの代金として正しく領収いたしました。 なお、クレジット（ローン）返済金の受領を証するものではありません。 助成対象経費となる領収内訳は下記の通りです。なお、機器費一式・工事費一式 には太陽光発電システムの助成対象外となる経費は含まれていません。			
太陽光発電システム設置工事費用（内訳）	機器費一式	450,000	※
	工事費一式	100,000	※税抜
	合計	450,000	※税抜
架台設置工事費用（陸屋根上乗せ工事ありのみ入力）	500,000	※	税抜
架台設置に伴う防水工事費用（陸屋根上乗せ工事ありのみ入力）	1,000,000	※	税抜
キャッシュバックキャンペーン等還元額	100,000	※	税抜
助成対象経費合計	1,850,000	※	税抜

内訳のそれぞれの金額を入力

交付申請用計算書の入力

4. 国または区市町村の補助金額（受給した場合のみ）

太陽光発電システムのみを受給額を入力して下さい。

4 国または区市町村の

②受給額 (円)

補助金額

交付申請用計算書の入力

5. 交付額

交付申請兼実績報告フォームに転記して下さい。

※交付申請兼実績報告のフォームは、三桁区切りのカンマの入力ができません。
桁誤りにご注意ください。

5 交付額	太陽光発電システムの発電出力合計※1			
交付申請兼実績報告フォームに転記	<input type="text" value="4"/>			
	太陽光発電システム(A)	機能性PV(B)		
	<input type="text" value="¥450,000"/>	<input type="text" value="¥80,000"/>		
	架台設置(C)	防水工事(D)	算定額合計(E)	
	<input type="text" value="¥400,000"/>	<input type="text" value="¥720,000"/>	<input type="text" value="¥1,650,000"/>	
	助成対象経費合計①-②(F)	(E) (F) のいずれか低い額(G)	瑕疵保険等(H)	助成金交付申請額(I)
	<input type="text" value="¥1,750,000"/>	<input type="text" value="¥1,650,000"/>	<input type="text" value="¥7,000"/>	<input type="text" value="¥1,657,000"/>

太陽光発電システムの発電出力合計※1 *

単位: kW

交付申請用計算書はこちらです。

参照...

最大10MB

Book1.pdf

※PDFのみ添付可

交付申請用計算書 *

参照...

最大10MB

Book1.pdf

※PDFのみ添付可

<p>太陽光発電システム (A) *</p> <input type="text" value="450000"/> <p>単位: 円</p>	<p>機能性PV (B)</p> <input type="text" value="80000"/> <p>単位: 円</p>	
<p>架台設置 (C)</p> <input type="text" value="400000"/> <p>単位: 円</p>	<p>防水工事 (D)</p> <input type="text" value="720000"/> <p>単位: 円</p>	<p>算定額合計 (E)</p> <input type="text" value="1650000"/> <p>単位: 円 (A) + (B) + (C) + (D) の合計</p>
<p>助成対象経費合計① - ② (F) *</p> <input type="text" value="1750000"/> <p>単位: 円</p>	<p>(E) (F) のいずれか低い額 (G)</p> <input type="text" value="1650000"/> <p>単位: 円</p>	<p>瑕疵保険等 (H)</p> <input type="text" value="7000"/> <p>単位: 円</p>
<p>助成金交付申請額 (I)</p> <input type="text" value="1657000"/> <p>単位: 円 (G) + (H) の合計</p>		

8. 助成金振込先情報

必要書類：なし

振込口座情報に誤りがないよう必ず通帳等を十分確認して入力して下さい。
入力に誤りがあった場合は、審査終了後の振込時での連絡となりますので、支払いが1か月以上遅くなります。

なお、振込口座情報の提出は不要のため、審査では情報の確認はいたしません。
手続代行者が入力をする場合は、必ず助成対象者に確認し、正しい情報を入力して下さい。

- 助成対象者本人の口座であること
地位の承継があった場合は、変更手続き後に交付申請を行うこと
- 口座名義カナまたはローマ字は、金融機関で登録した記載どおりに入力すること
カタカナまたはローマ字で入力すること
外国人名の誤りが多くあるので特に注意
※通称名・通り名を金融機関で登録した場合は、本人確認書類との関連がわかる書類
（「住民票」・「印鑑証明」等）を提出すること
- ゆうちょ銀行の場合、振込用の『店番（3桁）・口座番号（7桁）』を入力すること

金融機関名 *	支店名 *	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	
金融機関コード *	支店コード（店番） *	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	
預金種別 *	口座番号 *	口座名義カナ又はローマ字 *
<input type="text" value="選択してください"/>	<input type="text"/> <small>7桁（6桁以下の場合は先頭に0を入れてください。）</small>	<input type="text"/> <small>例）かきり たい</small>

助成対象であることの確認のため、必要書類に加え、別途資料や書類等の提出をお願いする場合があります。

★その他公社が必要と認める書類

補足説明書類：〈理由書〉

必要書類の記載内容に誤りがあるまたは提出ができない等の理由で、助成対象者の過失ではないもの限り、審査でやむを得ない理由であると判断した場合は、理由書を提出することで助成対象として認める場合があります。なお、必要書類が再発行できない場合のみとします。

<記載例>理由書

公益財団法人東京都環境公社 理事長
(東京都地球温暖化防止活動推進センター) 殿


理 由 書

交付申請時に提出いたしました証憑の記載内容に誤りがありました。再発行ができないため、メーカー名に確認し、下記のとおり正しい内容を記載し提出いたします。
なお、虚偽の記載や改ざん行為がないことを証明いたします。

記

助成対象者名	東京 花子
証 憑 名	保証書
理 由	メーカーが、設置場所住所の番地を誤って記載しているため修正を依頼したが再発行できないと言われたため
正しい記載内容	東京都〇〇区〇〇1-2-1
誤った記載内容	東京都〇〇区〇1-2-11

2024年10月1日
株式会社〇〇〇〇



助成対象者名及び印、
または手続代行社名及び社印

2024年10月1日
株式会社〇〇〇〇

株式会社
〇〇〇〇

証憑の発行先を記載

枠内の記載は修正可

簡潔に理由を記載すること

事前申込受付日以降
交付申請兼実績報告日以前の日付

補足説明書類：〈再審査依頼について〉

公社より指示があった場合のみ提出可能

公社では、東京都より定められた実施要綱及び交付要綱に従って審査業務を実施しています。審査では、必要書類が『交付申請の手順書』、及び『助成金の手引き』等に記載されている内容であり、交付申請が助成対象であるかを確認いたします。そのため審査にて、『助成対象外』と判断があった場合は、原則、取り下げの手続きをお願いいたします。一度『助成対象外』との判断があったものは、審査履歴としてシステム上保存されます。そのため原則審査のやり直しはできません。

万が一、誤った書類を提出した等の理由で、再審査を行うこととなった場合のみ不正行為でないことの証明として提出可能とします。

9. 申請者属性情報

今後の施策検討に活用するための情報提供をお願いします。
他事業ですでに回答されている場合は、回答済を選択して下さい。
未回答の場合は、それぞれの項目についてのご回答をお願いします。
なお、ご提供いただきました情報は、統計処理したうえで公表させていただきます。

交付要綱第3条において、都及び公社が本事業における今後の施策検討に活用するために求める情報を提供すること及び統計処理したうえで都又は公社が公表することへの同意を助成条件としていますので、全ての項目について回答をしてください。

すでに同じ申請者で本事業または他事業で回答済の場合、回答した事業名を選択してください。

未回答を選択すると項目が表示されます

属性情報の回答状況 *

選択してください

未回答

- 「家庭における蓄電池導入促進事業」の申請で回答済
- 「家庭における太陽光発電導入促進事業」の申請で回答済
- 「既存住宅における省エネ改修促進事業」の申請で回答済
- 「熱と電気の有効利用促進事業」の申請で回答済
- 「戸建住宅におけるV2H普及促進事業」の申請で回答済

ます。ログアウトはこちら

から探す